

議事要旨(1) FASB 公開草案「信用損失」へのコメント対応について

冒頭、関口委員より、2012年12月にFASBから公表された公開草案「金融商品：信用損失(Subtopic825-15)」(コメント期限:2013年5月31日)に対するコメント対応について、6月13日に開催予定の次回委員会にてコメント案の最終的な審議をいただく予定である旨、及びコメントレターの提出が期限を過ぎる件についてはFASBに連絡済である旨の説明がなされた。引き続き、関口委員より、事務局にて検討中の代替的アプローチ(以下「代替案」という。)を中心にコメント案の説明がなされた。

代替案は、金融資産を報告日時時点の信用状況により2つのカテゴリーに区分し、契約に基づく定期的なキャッシュ・フローの回収が行われており今後もそれが見込まれる資産については、ポートフォリオ単位で今後1年間に予想される信用損失を計上し(カテゴリー1)、担保資産の保全等により個別的な管理が行われている資産については、残存期間にわたる予想信用損失の現在価値を計上する(カテゴリー2)というものである。

説明の後、委員等から、主に次のような発言がなされた。

- ある委員より、実務上の観点から、相対的アプローチよりも絶対的アプローチの方が良いと考えられ、代替案の方向性に賛成するとの発言がなされた。
- ある委員より、絶対的アプローチを代替案としてFASBに対しても意見発信していく姿勢について賛成するとの発言がなされた。さらに同委員からは、代替案の基礎となる考え方について、初日の損失が認識されないことを強調し過ぎると会計基準が複雑になりかねない等の理由から、信用コストへの引当金を過不足なく合理的なコストで認識することに主眼に置き、これを分かりやすく示す方がよいとの発言がなされた。これに対して、事務局からは、次のような回答がなされた。
 - ✓ 独立第三者間の取引を前提とすれば、取引時点での取引価格と公正価値が一致して初日の損失が発生しないと考えられる。この点、代替案のカテゴリー1のようにポートフォリオ単位であれば初日の損失に関する懸念を緩和しうると考えられる。
 - ✓ 利息収益と信用コストの適切な対応関係が図られることで、企業業績の情報が意思決定により有用なものになるという利用者の意見もあり、こうした視点も必要と考えている。ただし、これらに関するコメントの表現振りについて検討したい。
- あるオブザーバーより、利用者はIASBとFASBとで収斂した基準が開発されることを強く希望しているため、両審議会が共通の減損モデルを開発する方向性を依然として支持しているというコメント案は、もう少し強い表現にしてもよいのではないか、との発言がなされた。これに対して、事務局からは、以前にFASBとIASBが共同で3バケット・モデルを検討した際、バケット1の金融資産に関して1年分の予想信用損失を認識する提案について米国の銀行監督当局が貸倒引当金の充分性の観点から懸念を

示したことも背景にあり、こうした点との関連で、完全なコンバージェンスの達成は容易ではないと考えており、コメント案のような文言としているとの回答がなされた。

- ある委員より、個々の金融機関の信用リスク管理をベースに減損モデルを組み立てることが利用者にとっても有用であるとの考え方に基づいた代替案であれば、銀行規制に基づく情報と会計基準に基づく情報との整合性の確保という点についてまで言及する必要はなく、銀行規制への配慮の程度は慎重に検討した方がよいのではないかと発言がなされた。これに対して、事務局からは、規制上と会計上の引当金の金額が異なると混乱を招くとの利用者の意見を踏まえ、ある程度両者の関係が保たれるモデルを代替案として検討したが、表現振りについて工夫したいとの回答がなされた。

以 上